

関西国際空港の強化に向けた要望書

平成24年 8 月

関西国際空港全体構想促進協議会

本年7月1日、関西国際空港は大阪国際空港との経営統合を実現し、首都圏空港と並ぶ我が国の西の国際拠点空港化に向け、大きな一歩を踏み出した。

これまでの空港運営の仕組みを大きく変える今回の経営統合は、開港以来、幾多の試練を乗り越えてきた関西国際空港が、コストや機能面でアジアの諸空港と互角に競争できる、真の国際拠点空港に生まれ変わる最後のチャンスといえる。そして、我が国の少子高齢化、人口減少が急速に進む中で、アジアの活力を取り込み、経済の持続的成長を確保していくための突破口ともなりうるものである。

折しも、関西国際空港では、地元を挙げての取組もあり、旅客面では、ピーチ アビエーションが関空を拠点に就航したのをはじめ、物流面でも、フェデラル エクスプレスが2014年春の「北太平洋地区ハブ」の開設を発表するなど、国際拠点空港化に向けた大きな流れが出来つつある。

新関西国際空港株式会社は、自ら策定した経営戦略を実行する中で統合効果を最大限に発揮し、この流れをさらに加速させ、一日も早く経営の自立化と関西国際空港の国際拠点空港化を実現させなければならない。

そのためには、新関西国際空港株式会社の経営努力は勿論のこと、「関空強化が関西発展、日本再生の鍵」との共通認識のもと、国と地元が一丸となって連携・協力し取組を進めていくことが重要である。

地元としても、引き続き、関係者と緊密に連携し、関西国際空港を拠点とする航空会社の定着による就航ネットワークの充実や、国際戦略総合特区制度を活用した貨物取扱機能の強化など、関西国際空港の機能強化に全力で取り組む所存である。

国におかれても、関西国際空港の競争力強化が国家的命題であることを常に認識し、「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する基本方針」の実現に向け、あらゆる施策を講じられるよう、強く求めるものである。

以上の観点から、下記の点を要望する。

記

- 1 関西国際空港と大阪国際空港の経営統合が、関西国際空港の国際拠点空港としての機能の再生・強化に着実に結びつくものとなるよう、着陸料等の低コスト化や国際戦略総合特区制度を活用した貨物取扱機能の強化をはじめとする機能強化の取組について、国として積極的な支援を行うこと。
また、際内乗継機能の基礎となる国内航空路線網の維持・充実に
ついて、国として意を払うこと。
- 2 新関西国際空港株式会社が関西国際空港土地保有株式会社に支払う土地賃料について、関西国際空港土地保有株式会社の着実な債務償還と将来の資産価値の確保等が可能となるよう、適切に認可権限を行使すること。経営統合に伴う資産評価に際しても同様に留意すること。
また、適切な条件でのコンセッションの実施に向け、必要な環境整備に努めるとともに、その実施までの間、両会社のキャッシュフローが確保されるよう、平成23年12月21日の国土交通大臣・財務大臣合意に基づき、新関西国際空港株式会社に対する政府補給金について適切に措置すること。
- 3 関西国際空港のアクセスの抜本改善に向け、大阪都心部と関西国際空港を結ぶアクセス時間の短縮に資する高速鉄道等の整備に関し検討を進め、早期実現に向けた取組を推進すること。
また、高速道路のミッシングリンクの解消や、海上アクセスをはじめとするアクセス利便性向上についても着実に推進すること。
- 4 関西国際空港の開港以来築き上げてきた空港運営事業者と国、地元との円滑・良好な協力関係を引き続き維持し、地元への説明責任を適切に果たすこと。

平成24年 8月21日

関西国際空港全体構想促進協議会

会長	(公社)関西経済連合会	会長	森	井	詳	介
副会長	大阪府知事	理事	松	戸	一	郎
〃	兵庫県知事	理事	井	坂	敏	三
〃	和歌山県知事	理事長	仁	下	吉	伸
〃	大阪市	理事長	橋	山	修	徹
〃	堺市	理事長	竹	田	立	身
〃	神戸市	理事長	矢	藤	茂	郎
〃	大阪商工会議所	会頭	佐	藤	茂	雄